

第33回 海外社会労働事情研究会報告

世界経済の今後の展望と雇用労働問題

渡辺 博史

国際通貨研究所理事長、
前国際協力銀行総裁、元財務省財務官

日本ILO協議会は、第33回海外社会労働事情研究会を2017年4月6日ちよだプラットフォームスクエアにおいて開催し、渡辺博史氏が「世界経済の今後の展望と雇用問題」について講演した。その概要は、次のとおりである。

トランプ政権下のアメリカの現状

トランプ政権下のアメリカが今どうなっているか、普通は大統領選挙が終わるとノーサイドとなり、アメリカはまとまるが、今回はそうになっていなくて、アメリカの分断がますます強まっている。今アメリカではユニテッド・ステイツではなく、ディバイデッド・ステイツ・オブ・アメリカという言葉が流行っている。政党の中も割れていて、与党の共和党は主流派と原理的小さな政府主義者のティーパーティー、権力に寄り添うトランプ・チャイルドの3つに、民主党は、労働組合をベースにした主流派とサンダース候補を支持した社会民主主義的な立場

に立つグループに割れている。両政党とも一つの政党に戻り切っていないで、政党内部の調整に手間取り、与野党間の政策のすり合わせに相当時間がかかっている。トランプ氏は既存の勢力を根っこからひっくり返してもう一度作り直そうと言っているが、アメリカ国民がワシントンの権力、世界全体をまとめてきたブレトンウッズ体制、国連、WTOといった体制に対して感じていた違和感は相当以前からあったのではないかと。8年前にオバマ氏がどこに行くかははっきりいわずに単に「チェンジ」と言っただけで大統領になった時に、今のままではだめだという意識がすでにアメリカ国民にあった。しかし、共和党も民主党も国民の不満に対して対応策を見つけないまま、昨年の大統領選挙でアメリカ国民はトランプ氏という極端な選択をしたのではないかと。では、トランプ氏がどういうことを行っているかということ、イスラム系とヒスパニック系の移民の制限、裁

判官を罷免するという脅し、本人が発信するツイッターと誰かに書かせたツイッターによる情報発信などデモクラシーへの挑戦的な行為である。

経済政策としては3つの政策を打ち出している。一つ目のインフラの整備については、道路補修なのか、橋梁の架け替えなのか、高速鉄道の建設なのか、テレコムシステムの近代化なのか、いったい何をしたいのかがいまだよく分からないし、投資規模についても官民合わせて1兆ドルと言っているだけで、実際に政府の財政支出がいくらになるのかは不明のままである。減税については、個人と法人の両方の税について実施すると言っているが、規模と時期は不明のままであり、個人減税も共和党的な金持ち減税なのか、自分に投票してくれた中間層への減税なのか、またその規模も分からない。企業減税については、税率を下げるだけでなく、輸出促進的、輸入抑制的な制度にすると言っているが、輸入抑制的とは輸入品の価格を上げるといことで、輸入品を販売している小売業界が大反対している、さらに日本でいえば主税局長や国税庁長官に当たる人はいまだ任命されておらず、税制の変更は各方面に波及するものなので専門家不在のままでは成案がまとまらない状況にある。結局、法人課税については今年中には案はまとまらず税率の引き下げだけに終わってしまう可能性もある。3つ目の金融規制の緩和も、協議グループメンバーの間でも意見が分かれており、具体的な案は提案されていない。そんなこんなでマーケットもがっか

りして最近では株価も下落している。実際に始めてみるとうまくいかない例がオバマケアの改革で、別のものに変更しようと法案を議会に提出したが、粗製乱造の典型で与党はその法案を取り下げた。この例から分かるように、予算と法律は常に議会を通さないといけないわけで、今後も政権と議会との間の調整は大変難しい課題である。

外交面では、ロシアのクリミア統合などに理解を示しているトランプ氏に対して、ロシアの行動を強く非難して経済制裁をしているヨーロッパは警戒している。1917年以來の米口の対峙関係から蜜月状態になるという歴史的な大転換になるかもしれない事態に対して、かつてソ連の戦車に蹂躪された現EU大統領など東ヨーロッパ出身者は特に心配している。

アメリカ国民の関心が高いのは貿易問題。貿易問題に関しては、仮に問題がこじれてWTOに提訴されてもアメリカはWTOの裁定には従わないと言っており、2国間の貿易問題がWTOでは解決できないという状況になっている。環境問題についても、トランプ氏はCO2と温暖化の関係を否定する立場に立っており、COPの枠組みに反対している。アメリカの金融政策は、イエレン総裁の下でFRBが、リーマンショック以降の金融緩和路線からの変更を行っているが、これについて、トランプ氏は選挙前には、FRBはいつまでも低金利を続けてオバマ政権を支持していると非難していたのに、選挙後には金利引き上げでドル高にするのはけしからんと言っており、発言の方向性が正反

対になっている。こうした政権の対応に対してFRBとの対立は高まっており、中央銀行の独立性と政府の介入という問題が今アメリカでも起こってきている。

WTOのルールに従わないなど国際的なルールを無視しようとするアメリカに対しては、トランプ氏の言う「アメリカファースト」が自国民のためになることかどうかを正しく理解するように世界各国が説得的に伝えなければいけない。例えばフォードがメキシコの工場をアメリカに移すことによりアメリカ国内で増える雇用機会はせいぜい100万人以下、メキシコなどからの不法移民の取締りによって賃金が上がる労働者も1000万人ぐらいに過ぎないのに対して、輸入品の値段が上がることによる被害はアメリカの全国民3億2000万人に及ぶ。こういうことについて外から理解を求めるべく説得していくことにより初めて議論が成立する。

また、これまではアメリカではある程度の所得格差はあっても、それが明日の、あるいは次の世代のモチベーションになっているという判断があったが、そういう考え方が「99%運動」にみられるように崩れてきている。アメリカでは格差の固定化が進んでおり、アメリカンドリームは実現しないと皆が思い始めている。もっと均等な所得の分配があってもいいと人々が思い始めているのに、共和党も民主党も分かっていないという状況にある。

ヨーロッパの状況

(1)イギリスのEU離脱

ヨーロッパの最大の問題は移民の問題であり、それはシリア、中東などEU域外からの難民よりも、ポーランド、ハンガリーなどEU域内からの移民の問題である。移民に対する考え方は、EUの北の国と南の国で異なっており、厳しい対応をとる国と緩い対応をする国とで対立が生じている。その典型がイギリスで起こっていた。イギリスでは、EU域内の国民はパスポート無しで自由に移動できるというシェンゲン協定によりポーランドからの移民が多く入ってきており、それがイギリス人の未熟練労働者と競合して摩擦が起こっていた。シリアからの難民はほとんどイギリスには来ていない。イギリスの世界経済に占める比重は全体で見れば小さいので影響は軽微と言えるが、イギリスのEU離脱により唯一困るのは金融界であり、ニューヨークのウォールストリートが規制を強化していた中で、ロンドンのシティの役割が増大していたが、それがヨーロッパ全体をカバーする市場にはなれないということになり、カナダ人であるマーク・カーニー・イングランド銀行総裁は大変困った立場になっている。離脱交渉は2年間で終了しなければならないことになっているが、イギリスは3月29日に正式に離脱の通告をしたので離脱交渉が始まることになるものの、2年間ではとてもまとまらないという意見は前からあった。離脱が決定してから2週間後のニューヨークタイムスの2016年

7月8日付紙面の漫画では、ダウンしたイギリスに対してレフリーが2021年までカウントしている。イギリスの離脱に関しては、スコットランドが独立してEU残留を望んでいるため、イギリスの分裂が取りざたされているが、こうした動きに対しては、バルセロナの独立問題を抱えるスペインが、スコットランドがイギリスから分離してEUに入ってくることは強く反対している。スコットランドが独立しても行き場がなくなるという事態も想定される。EUとイギリスの交渉は、交渉項目の順序を巡って話がまとまらず、フランス、ドイツでの選挙が終わるまでは両国はイギリスに譲歩できないので、結局、交渉は進まないのではないかと。

このほかEUでは、ギリシア問題が再燃し、5、6月頃に示される予定のギリシアの経済政策の内容によっては、借金返済の道筋が見えないということで、ギリシアがEUから追い出されることになるかもしれない。その背景には、バークレイ銀行、ドイツ銀行、クレディスイス、バリバ銀行などのヨーロッパの民間銀行が痛んでいることがある。これによって、ヨーロッパの銀行が決済の90%を行っているアフリカと、同じくヨーロッパの銀行への依存度が高いブラジル、アルゼンチン、ベネゼエラといったラテンアメリカの国々の成長が鈍化するのに加え、これとは別にNAFTAの見直しなどでアメリカの攻勢を受けているメキシコの経済にも陰りが生ずるかもしれない。

(2)フランスの大統領選挙、

ドイツの連邦議会選挙の行方

3月17日に行われたオランダの総選挙は、与党が第一党を維持し、極右勢力の伸長を食い止めたが、4月23日に第1回投票、5月7日に決選投票が行われるフランス大統領選挙は、フランス南部を支持基盤として反移民を訴える国民戦線のルペン候補が上位2者の決選投票に出てくることは確実な情勢である。第1回目の投票は国民の怒りが反映され、第2回目は良識が勝利すると言われているが、今回はルペン氏に対抗する候補者の経験不足などが不安視されていて、かなりきわどい結果になるような情勢にある。仮にルペン候補が大統領に選ばれれば、ルペン氏はEUを離脱しフランを復活すると言っているので、EUは崩壊の道を歩むことになる。60年間続いた統合の歩みが分裂という逆方向に向かうことになる。

そういう意味でも今年は歴史の大転換点になる可能性がある。

9月に予定されているドイツの連邦議会選挙は、メルケル首相が率いるキリスト教民主同盟が議席は減らしても、メルケル氏が首相を続けることになるのではないかとされている。しかし、独仏連合がなくなるヨーロッパには何ら意味がないので、フランスで変なことが起こらないことを期待している。

英語圏の国の中で、ツイッターで流されるものも含め怪しげなフェイクニュースやポストトゥルースという言葉が聞かれるようになっている。10%がフェイクニュースの場合はどれがフェイクかが分

かるが、70%がフェイクだと何が本当で何がフェイクかが分からなくなる。真実はこうだと主張しそれが明らかになっても、ポストトゥルースと言って、それが何なんだと居直られる。ジョージ・オーウェルの「1984年」という小説を読むと、こういう状況を的確に表していて面白い。

世界の金融市場は、アメリカ、ヨーロッパが引き締めの方に向かおうとしているが、こうした動きは、株式市場の相場が低下することにつながる。今は短期の資金を長期に運用する体力が銀行に無いので資金が証券市場にあふれている状態にあるが、金融引き締めが行われると、短期の株式市場から長期の債券市場に資金が移動するので、株価が下がるということが懸念される。

中東情勢、石油価格の動向

ISの勢力が弱まってきたので、各国はアサド政権を当面認めるかという方向に向かっていたが、今週、シリア軍によるサリン攻撃が報じられて、先行きが分からなくなってきた。以前は「敵の敵は味方」というグループ分けが可能だったが、ここ2年ぐらい、トルコのエルドゥアン大統領が「敵の敵も敵」と言って、敵味方が分からなくなってきた。まさに中東はバトルロワイヤルの状態にあり、山内昌之東大名誉教授は、第三次世界大戦が起こるのは中東からかもしれない、核兵器の使用もありうると危惧されている。

石油価格が一昨々年ごろから下がったことは、日本では、エンジニアリング会社、

鉄鋼会社、商社などのように石油価格の低下がマイナスに作用するところもあるが、原発が稼働していない状況下で日本にはトータルではプラスの恩恵があった。昨年12月にOPECが、このままでは中小の産油国が国家破たんするという危機感から原油価格を50ドル台に戻そうということに合意した。こうした動きの背景にはアメリカのオイルシェールの生産が落ちていたということがある。しかし、トランプ氏の環境政策の変更もあり、今またオイルシェールの生産が回復していて、石油の在庫も増え、そのため価格が下がってきている。アラブの大国は、国民のことよりも自分たちの王制、首長制という政治体制を維持することを優先しているために、自由の国アメリカが自国で石油を確保できるようになったことにより、これまで通りアラブ諸国の絶対王政を認めるかいなかの問題になっている。アラブ諸国は、どうやって自分たちの体制を維持するかという深刻な局面に直面している。

中国の情勢

現在のGDPを見るとアメリカが14兆ドル、中国が9兆ドル、日本は5兆ドル弱のGDPという関係にあるが、今年から来年にかけて、中国は政治的にも経済的にも不安定な情勢になってきている。習近平氏は国全体をコントロールできていると考えているが、実態はそうっていないのではないかと。傲慢な中国が少しおかしくなることを歓迎する意見もあるが、

世界第2の経済規模を持つ中国がおかしくなることは世界全体に大きな影響を及ぼすことになる。そのため、世界は、中国がハードクラッシュすることは困るので、ソフトランディングすることを望んでいる。

経済的に一番深刻な問題は、中国の銀行の不良債権の問題である。不良債権の規模について中国政府は貸出総額の1.3%と言っているが、実態はもっと多いとみられている。銀行からの1300兆円相当の貸し出しに加えてシャードーバンキングからの貸し出しが300兆から400兆円あると言われているので、合計で1600～1700兆円の貸し出しのうち10数%が不良債権になっていると推計されている。この額は、日本のバブル崩壊後の状況に比べると、日本では500兆円のGDPに対して100兆円が不良債権だったと言われているので、GDPが9兆ドルの中国でその4分の1に当たる金額が不良債権になっているというのはかなりの規模になる。日本以上に大変なことが起こるのではないかと危惧されている。中国経済は中央政府と地方政府の思惑が異なり、全体としてはまだ暴走気味になっている。アメリカを筆頭に金融緩和策からの脱却が図られている中で世界的に金利が上昇する局面に入っているため、処理が遅れば遅れるほどますます不良債権問題の解決が難しくなることが危惧される。

政治的には、構造対策を主張するグループと景気刺激策を打てば大丈夫というグループの対立がある。今年、習近平氏の後の世代を誰にするかが決めること

になっているが、こうした対立が後継者の決定に影響を及ぼしている。7人の常任委員のうち、70歳未満の習近平氏と李克強氏以外は内規により引退するはずだが、腐敗対策を担当している王岐山は例外として残るのではないとも言われており、また、習近平氏は李克強氏の首を切って、新世代を選ばないで自分が15年間やる積もりではないとも言われている。そうなれば、共青团が排除されることになり、共産党内のパワーバランスが崩れることになる。

このほか、ブラジルは3年連続のマイナス成長が予測されているが、インドは好調を維持し今年過去20年で初めて中国の成長率を上回ると言われている。ただし、モディ首相のなんでも自分で決める政権運営スタイルが少し成長の足を引っ張る懸念がある。ロシアはエネルギー価格が下がっている影響を受けて経済は苦しいが、外交的には積極的な活動をしている。トルコ、ブラジル、ロシア、中国などの新興国の銀行が軒並みゾンビ化しつつあることも問題である。世界中で負債の積み上がりが大きくなっている中で、金利上昇の局面に入り、担保になっているエネルギーの価格が下がっていることが今後担保割れの事態を引き起こさないか懸念されている。また、北朝鮮情勢は一触即発の状況にある。

このように2017年は、まさに歴史の分岐点の年になろうとしている。

これからの雇用

これまでは自動車、電気機器といった組み立て型の製造業が雇用機会を提供してきたが、今後は、これが続かない状況になってくる。1990年代は、中国でもインドでもGDP成長率よりも雇用機会の伸び率の方が高かったが、2001年以降は、この関係が逆転し、GDPが伸びても雇用はそれに応じては伸びないという現象が起り、今や先進国、途上国を問わずにこれが多くの国で見られるようになってきた。

組み立て型の製造業では、すでに人間はロボットに凌駕されている。

IT、金融、エンタテインメントといった「頭脳型のサービス業」はそれほど多くの人を必要としない。エンタテインメントの分野でも世界で100万人いれば十分なので、この分野での雇用機会は期待できない。これに対して、看護、介護、初等教育、観光、流通・運送、建設などの「筋肉型サービス」でしばらくは仕事が残るかもしれない。

その中で、今後は農業が再評価されるのではないか。人口増加と肉食の増加で、食料市場の需給がタイトになり、食料の価格が上昇して、より多くの就業機会が出来て、農業での賃金も上昇するだろう。100円ショップでは腕時計が108円で買えるのに対してイチゴは一粒数百円から数万円するものまである。このように、まさに工業製品と農産品との価格体系が劇的に変化している。また、世界中で深刻な水不足が進んでおり、今後は水にかか

わるビジネスが有望である。日本のこの分野における技術水準は高いので、ここでの雇用が増える可能性はある。アフリカでは、ザンベジ川、コンゴ川は現在まで全く利用されていない。アフリカでは、この川の水を農業に利用することにより、食料供給と雇用機会が増大する可能性がある。

デューク大学のデビットソン教授は、「今年（2011年）中学生になった子供たちの65%は、10年後には、今現在は存在していない職業に就くことになるだろう」と予言した。楽観的な人は65%仕事が増えると考えているのに対して、悲観的な人は65%の仕事がなくなると考えるが、真実はその中間にある。これだけ変化のスピードが速い中で、将来の仕事を見据えた職業教育はあるのかという問題が起こってくる。AI（人工知能）、ロボットの進歩により、仕事がなくなる人が増加するのに対して、職業教育をどう行っていくか、大変難しい問題が起こってくる。

アラン・チューリングが提案した「チューリング・テスト」（機械が知的行動において人間と同等あるいは人間と識別不能な水準の能力を示すことができるか、というテスト）では、30分間人間をだまし続けられればAIが勝ったとされるが、2014年6月7日、ロシアのAIは43分間、人間をだまし続けて、このテストに合格した。これまでは主に製造業の世界だけでロボットが人間の代替をしてきたが、これからはそうではなく、知的な分野でもロボットが人間を凌駕する時代がやってくる。ルールのあるチェス、将

棋や囲碁の世界だけでなく、ルールのない世界でも AI に人間が負ける時が来るかもしれない。これに関して最も悲観的なのはイギリスのホーキング博士で、「遠くない将来、AI は人間にとっての真の脅威になりかねない」と述べているが、「技術的特異点（シンギュラリティ）」はこれまでは 2040 年頃と言われていたが、最近では 2030 年ぐらいにはこれにたどり着くのではないかとも言われている。将来において、ロボットに人間が助けられるかも知れないが、逆にロボットに人間が踏みつぶされるかも知れず、楽観的ばかりではいられない状況になってきている、このように雇用の将来には、大変大きい課題があると言える。

〔質疑応答〕

質問 格差の問題は今後ますます拡大するのではないか。中間層の没落はますます激しくなるのではないか。我々はこれにどう対応すればいいか。

回答 格差拡大はその通りと思う。これに対しては、所得再分配で対応するしかなく、国際的な個人所得課税の「ミニマムタックス」のルール作りを早急に始める必要がある。賃金の格差そのものを縮めることは無理で、所得の高い人から税金を徴収して所得の低い人に分配して、分配前の状態が 1 対 100 であったものを 30 対 100 に縮めるようなことが必要だ。

タックスヘイブンをなくし、どこの国にいてもどこかの国には一定の税金は払うという国際ルール作りをしなければな

らない。今こそアクションを始める時期に来ていると思う。これまで、タックスヘイブンを全く関心がなかったアメリカとイギリスが、「99%運動」やパナマ文書を契機にして、このままではいけないという認識になってきたのは、いい方向に向かっていることを示している。

格差には資産格差と所得格差があるが、まずは所得格差に着目して、格差を縮めることを目指すべき。

公的セクターと民間セクターの再評価が必要で、これまでの公的セクターは非効率で民間セクターは効率的という見方は変更すべき。政府・パブリックに入るお金を増やしていくようにしなければいけないという考えが広まっていると思う。楽観はできないが、世界的にパブリックにお金を戻していくことが必要であるという認識が強まっているように思う。

質問 トランプ政権の金融財政政策に対してどう考えるか、また、日本のアベノミクスの評価は？

回答 前の政権との比較もあり、アベノミクスの過去 3 年間の実績は悪くはない。しかし、1 本目の金融政策と 2 本目の財政政策は効果があったが、3 本目の成長戦略については成果があがっていない。金融政策は時間稼ぎにはなるが、経済の最終的な姿を作ることはできないものであり、今ようやく「働き方改革」や「企業のガバナンス改革」という形で 3 本目の矢が動き始めている。金融政策について言えば、国民のマインドを変えることには成功したが、2%目標にこだわったのは失敗だったのではないか。日本経済の構造と

して、過去の平均的な物価上昇は1～2%で、2%の物価上昇はかなり高い目標であった。

今年、日本が震源となって世界経済を混乱させる可能性は低いが、アジアの中で日本が果たすべき役割は大きい。アメリカは現状の景気はいいが、政治力が不安定なので、ドイツと日本がスタビライザーの機能を果たしていく必要がある。日本とドイツのようなステイクホルダー全体に目配りして社会の安定を図るといふやり方があるということを経上国の人達が評価する動きがあるが、ステイクホルダーに過度に配慮するアングロサクソンとは違う経済があることを、世界に知らしめていく必要がある。

質問 トランプ氏の一国優先主義は大変不安だ。WTOに対する考え方、パリ協定の否定など、せっかく作ってきた国際的枠組みを自分の都合で壊してしまう、まさに大国主義であり、これにどうブレーキをかけていけばいいか。

回答 ブレーキは自然に掛かるというこ

とはないので、日本やヨーロッパが抵抗しなければならない。トランプ氏の政策は、結局アメリカ国民のためにはならないことをアメリカの選挙民＝国民に知らしめることが必要である。メキシコとの間に壁を作ってメキシコからの商品に関税を掛ければ、アメリカ国民の買う商品の値段が高くなるだけで支払うアメリカ国民にとっていいことはない。こうしたことにアメリカ国民が気付くのは今年の暮れあたりからになるのではないか。一つの節目は2018年11月の中間選挙で、この選挙で共和党が民主党に勝つためにはアジェンダの見直しをせざるを得なくなるのではないか。ブレーキはアメリカの中からも掛かるだろうが、外側からも、アメリカの今やっていることには疑問符が付きますよと言いつける必要がある。

これが日本の取るべき立場であって、日本にとってはアセアン10カ国との結束が自らの生命線になるのではないか。

(文責 編集部 奥田 久美)